

溝端佐登史著

『ロシア経済・経営システム研究』

—ソ連邦・ロシア企業・産業分析—

(法律文化社, 1996年)

芦 田 文 夫

本書は、「ソ連社会主義経済システムがどのようにして編成され、再生産され、自壊に至ったのか、後継国家であるロシアの経済・経営システム（移行経済システム）が何を引き継ぎ、どのように再編されているのかを企業と産業に視点を置いて実証的に検証することにより、移行過程のロシア経済・経営システム像を描くこと」（はしがき）を目的として、著者の10数年に及ぶ研究を集大成した400頁を越える労作である。まず、その膨大な文献と資料を整理しつくされたエネルギーに敬意を表したい。

本書は5部の構成よりなり、第Ⅰ部「経済システムの様式」では、ソ連邦における経済システムの特徴が、工業化政策が実施された歴史的条件（後発国における国家の強制力による）のもとでの、指令的計画化—国有一中央集権制の連鎖をもつ計画経済（量的計画経済のための手段、企業経営にたいする国家の官僚的調整を維持する手段）として素描される。続いて、全体の基底をもなす第Ⅱ部「計画経済の企業構造と行動」では、本書のキイ概念ともいべき「万能型企业」（製品別に専門化された製品を生産する基本工程だけでなく、その生産のために必要な部品や付属品などの準備生産工程、工具・機械・設備などの補助生産工程や修理業務、関連サービス業務など、多種の工程が一つの企業の中に自給自足的に組織されている、いわば百貨店型の巨大企業）が企業内外の分業・協業関係の中で位置づけられ、それが縦割の部門別管理からはみだす所管外企業（非専門企業）をもつ管理関係を伴うことを手がかりにして、万能型企业の構造と行動（つねに投入財を過剰確保しようとする）が分析され、それをつうじて企業の意志決定構造（基本的には国家＝経営者が上から集権的に意志決定するが、その枠内では企業も自立した独自行動をとるといふ）が明らかにされようとする。第Ⅲ部「計画経済の再生産構造」では、経済システムの生産力の分析が企てられ、その軸をなす工作機械工業を例にとって、特殊な工業化政策のもとでの生産（万能型企业、および専門生産が所管外企業によって補完されざるをえないという）—消費（質を犠牲にした浪費的な）体制の特殊性、ソ連の企業組織と再生産構造の特殊性がふたたび裏付けられようとする。第Ⅳ部「経済改革と企業構造」では、なかならずくペレストロイカ以降の経済政策と国有企業構造が分析され、意志決定をめぐる企業の利害の自立化にともなって、企業内および国家と企業間の調整の変化（国家的規制と部分的な市場的規制とのあいだの）を招き、従来の経済システムの機能不全（“融解”と呼ばれる）をもたらししていくことが、所有制、经济管理、資本市場を軸として明らかにされようとする。最後の第Ⅴ部「体制転換ロシアの構図」では、現在のロシアの経済政策、民営化政策が分析され、そのもとでの企業の実態が詳細にフォローされて、新たな資本の形成と循環、企業行動における変化、経営者と労働者の主体の形成をつうじて、体制転換の方向性が追求されようとするのである。

以上が本書の構成と概要であるが、まずなによりも、本書の特徴とメリットとして挙げられるべきは、第一に、企業をめぐる実証的な研究としての分厚さと一貫性であろう。内外の多数の文献の渉獵、企業法や民営化法などの法制度の変遷とそのもとでの実態の詳細な分析、6回にわたる現地調査などの上に、本書が成り立っているということである。第二に、その実証的素材のうえにたつて、理論的には、これまでの企業論や経済システム論の研究的達成をうけつぎ、それらを著者のキイ的概念をなす上述の「万能型企业」（そして「所管外企業」）を内容にして、いっそう具体化し、豊富化して新しい展開を図っていかうとされたことである。そのさいの中心的な理論としては、コースらの市場と企業の相互関係をめぐる理論、「取引を組織する費用」と「市場での費用」との相互関係についての理論、および、コルナイらの経済システムの「不足」と企業の行動を関わらせた理論（さらに、それらをベースとしたレギュレーション派の「調整」の理論）が置かれている、といつてよいように思われる。第三に、それらに接近していく視角についてであるが、「はしがき」にも書かれているように、ひとつは、分業と協業、いわば生産力的な側面をベースに置いて、体制転換をつうじて“変わる面”と“変わらない面”を明らかにしていこうとしていること、もうひとつは、企業の組織と行動という、これも体制通底的なところに目を据え、しかも従来のいわば客観的決定論の欠陥を脱して、経済主体の選択的行動のモメントをなんとか取り込んで、体制転換過程を追跡していこうとしていることである。これらのメリットが、体制転換という歴史的な大変動のなかにあつても、著者の10数年来の研究に引き続き有効性を与えてきたものである、といえるように思われる。

なによりも、以上のような本書がもつ大きな積極的な意義を確認したうえで、批判というよりも私をもふくめた共通の今後の研究課題として、以下に本書にふれての若干の論点を提出してみたい。というのは、私もまた、いま「制度の経済学」などによって提起されているような市場経済化のなかでの企業の組織や行動をめぐる問題が、今後の共通の理論的・実証的研究の大事な焦点の一つとなつていくであろう、と考えているからである。無いものねだりをも承知のうえで、今後の私たちの共同の探求の手がかりとして、積極的に役立てたいからである。基本的な論点をとりだすことが目的なので、著書のなかでもっとも力が入られているⅡ部・Ⅳ部・Ⅴ部について、しかも逆の順序で、当面と今後の課題をあつかった現在の体制転換過程から照射してみたいといつてやり方をとつていくことを許して頂きたい。

第一の問題は、Ⅴ部1章「体制転換ロシアの経済政策」にかんして、市場経済化における、一方でのマネタルなもの、貨幣・金融の流れと、他方での実体的なもの、生産の構造、企業経営や産業の構造との、両者の相互関係にかかわる問題である。周知のように、IMFなどが主導するマネタリズム的政策は、インフレ抑制を主眼に置き、貨幣信用政策と財政金融政策、いわばマクロのマネタルなフローの政策を決定的テコとして、価格の自由化、貿易為替の自由化、財政縮減を一気にやっつてのけようとする。そして、そのことが次には必ずから効率的な市場的生産構造への再編を生みだしていくものになるとする。しかし、そのあまりにも生産の構造と企業や産業の構造を無視ないし軽視したやり方が、逆に、古い独占的な企業構造が温存されたままで、また、原材料・エネルギー部門が肥大化する転倒的な産業構造を加重させたままで、生産の崩壊とインフレを引き起こすことになっていたのであつた。

著者は、1992—94年に経済政策が転換し、「産業政策・社会政策にウェイトをおいた経済安定

化・生産高揚路線へ」「ロシア的な国家主導の路線へ」転換した、と述べられる（259頁）。また、市場経済化の経済政策をめぐる2つの潮流を、第一の潮流—「ショック療法」型の急進的改革—「自由・民主派」と、第二の潮流—「ロシア経済に適合して、段階的に進める潮流」—「中央・国家派」—「国家の経済的な管理の制度化」「生産回復の課題を提起する」見解とに分けられる（258頁）。

問題は、このような一方での「マネタリズム的政策」と他方での「生産・産業的政策」に対する著者自身の評価がよく分からない、ということである。全体の文脈からは、前者に「市場的調整、市場形成促進的要素」が結びつけられ、したがって肯定的に評価され、後者に「国家的官僚的調整、市場形成抑制的要素」が結びつけられ、消極的に評価されているように受け取れる。或るところでは、危機が深刻化した原因を「国家の弱さのために経済政策が動揺し」「弛緩し、漸進的に」なった点にもとめられ（262頁）、マネタリズム的政策を貫徹すべきであった、とされているようでもある。他のところでは、「経済政策そのものが現実のロシアの経済に適合」（268頁）しなかった点にもとめられている。私自身は、体制転換過程における貨幣・金融などのマクロ経済政策の重要性を認めつつ、マネタリズム的政策が経済の実体的構造と著しく乖離しそれを歪曲してしまったことに批判的である（詳しくは、拙論「ロシア『市場経済化』におけるマクロ経済政策と産業政策」、『立命館経済学』第44巻第3号）。ベレストロイカ期の経済危機と体制転換期のそれとの関連と区別が、もうひとつ判然としない感が残るのも、このことと関連しているのであろう。

このような問題とかわかって、経済政策を評価していく基準について、それを「急進性」と「段階性」などの特徴づけよりももっとその基本にある、上記したような一方でのマネタルなもの、貨幣・金融の流れと、他方での実体的なもの、生産の構造、企業経営や産業の構造との、両者の相互関係如何のところに置かれるべきではないか、と考えるのである。そして、そのような観点からみていくとき、1992—94年の「政策の転換」といわれるものも、たしかに生産政策・産業政策、社会政策、国家的規制へのシフトを伴いつつも、マネタリズム的政策としての基本的枠組みはまだ変わっていないとする見解（例えば、科学アカデミー経済研究所のオルターナティブ的批判）に、私もまた同感するのである（政府の中期経済プログラムの評価について、詳しくは、『ロシア・ユーラシア経済調査資料』757号の拙論を参照頂きたい）。そして、今後とも、世界経済への統合化過程のなかで、たえずマネタリズム的政策が強制され、生産回復や社会政策への一定のシフトとの間の動揺を余儀なくされながら、より深いところでマネタルなものとの生産の実体的構造とのあいだの矛盾を堆積しつつ、しかし市場経済化は進んでいくと思われる。たしかに、ロシアでの現実の経済政策の展開は、おそらく、一方での、ガイダールのなストレートなマネタリズム的政策と、他方での、チェルノムイルジンのな旧い要素をかなり残したままの生産や産業の政策化への一定の傾斜との間での、折衷的なジグザグの歩みを続けていく可能性が大きいように思われる。しかし、それが構造的にはらむ問題とそのより基本的な解決の方向性を考えていくうえにおいても、ここで述べたようなより深いレベルからのオルターナティブ的視角が必要ではないかと考えるのである。

第二の問題は、このようなマクロの経済政策と相対応するミクロの問題で、V部2章「民営化政策の構図と企業経営」にかんするものである。著書にも述べられているように、民営化をめぐる現在の中心的な課題は、第一段階で所有制の法制的形式的な変更だけに終わっているものを、

どのようにして生産と経営の効率的な構造の実質的な再編につなげていくのか、というところにあるであろう。この民営化の綿密な実証的なフォローの中から、「市場的調整」につながる傾向と「非市場的調整、国家的官僚的調整」につながる傾向との二つが、Ⅴ部そしてⅣ部をつうじて繰り返し取り出されていく。

これらの展開の全体をつうじて残されてくる疑問は、この平行的に析出されてくる二つの傾向の相互関係は如何ということであり、両者が入り組んで展開されていく構造的な関係は如何という問題であった。私なりに考えてみれば、著書のなかでも散在する次のような諸要因を、全体として構造的に関連づけて展開していかなければならないのではなかろうか。課題が生産と経営の効率的な構造の形成にあるとすれば、そのさいの核となるのは、「所有」機能と「経営」機能と「労働」機能のそれぞれが利害の自立化にもとづいて、効率化していくことに置かれなければならないであろう。そして、一方の分業・協業的側面からは、(356頁に述べられているような)万能型企業の分業編成の再編＝分社化、企業内の社会的機能の外部化などの諸条件が、他方の企業をとりまくマクロ的側面からは、(198—202頁の改革受容の現実的条件として挙げられるような)「物」と「金」の実際の裏付けの諸条件、貨幣的な流れと素材的な流れとそれを支えるインフラストラクチャの諸条件が、それと関わらせて検討されていかなければならない。そのうえで、それらと「市場的調整」および「国家的規制」の傾向との関わりが問われていくことになる。さらに、いま、企業の組織と行動をもっと広く、社会的・文化的、あるいは歴史的、地域的な諸条件の中で、実証的・理論的に展開していくことが求められているのである。

この点で、本書Ⅱ部での分析にも関連して、コルナイの「不足の経済」と企業の行動の理論についても、また、レギュレーション派の利害の分化と調整の仕方の理論についても、あまりその一面だけを単純化して前提しないで、もっと全体的に創造的に展開していったほうが良いように思われるのである。例えば、エルマンは、不足の問題をめぐるコルナイの仮設（不足は国家的所有からもたらされるシステムティックな結果であり、国家と国有企業との間の温情主義的關係、ソフトな予算制約が原因であるとする）は誤っていたようであると、ポーランドやロシアで数カ月で不足の鋭い減少をもたらしたが、両国ともこの時期には国家的所有の程度には大きな変化はなかった、その原因としてはむしろ外国貿易と国内商業の国家規制、国家価格規制、マクロ経済均衡とのかかわりが挙げられるべきであろう、としているのである（*Journal of comparative economics*, 19, 1994）。さらに、コースなどの理論から学ぶさいにも、「取引を組織化する費用」と「市場での費用」との比較といういわば費用的市場論的レベルだけでなく、もっと広い諸条件のもとの展開を図っていく必要があるように思われるのである。

著書の中で、ロシアの民営化が形式だけに流れ、効率的な生産・経営構造の形成には届いていないこと、そこには旧態依然たる独占が残り、それが部門や地域の官僚制と結びついて国家の規制を強く受ける、という構造が明らかにされている。たしかに、いちばんの問題は、生産と産業に対するテコ入れの必要性を認めるとしても、それがロシアの現実では古い独占的な生産構造や経営管理構造の温存強化につながっていきはしないか、というところにある。したがって、オルターナティブとしては、同時にどうしてもこれらに対するある民主化の構造的再編を伴ったものになっていかざるをえないのである。著者も、「このような民営化の推移を招いた要因として、何よりも、政策が民主化に立脚していなかったことが考えられる」（322頁）とされるが、その内

容は具体的には展開されていない。それには、「インフラや社会保障などの社会的な効率性」だけでなく、企業・産業の内部構造の民主的な再編など、多様な「下からの民営化」（例えば、科学アカデミーの諸研究所のオルターナティブが言うような）などが必要なのではなからうか。そして、生産の重視が、「官僚的規制、非市場的調整」の消極的傾向につながっていくとするだけではない、「市場形成」にもなっていく方向が積極的に尋ねられていかなければならないのではないか。

以上、ロシアにおける市場経済化のマクロ経済政策とミクロの民営化政策を中心として、本書の豊富な内容に触発されつつ、今後私たちが共通に深めていかなければならないと考えられる課題にそくして、いくつかの論点を記してみた。すこし長くなりすぎたので、以上の問題に重ねるかたちで、残されたV部のあと二つの章については、論点だけを並べておくにとどめたい。

「金融・産業グループ」の形成が扱われる3章では、新たな投資への動きが国家資本の再編とからまって、体制転換期の資本の担い手として現われることが取り上げられる。ここでも、綿密な実証的検討のなから、その形成の様式の違いによって、上からの国家・地方の影響力が強く作用する「公式型金融産業グループ」と、下からの発意で効率的な企業—銀行関係が形成される「非公式型金融・産業グループ」とが、区別される。そして、前者は「居候的な惰性、温情主義、ソフトな予算制約を保持する」こと、後者は「商業銀行などの金融機関が核となって積極的に形成される」ことが述べられ（338頁）、ここでも後者の「市場形成」と前者の「官僚的調整の再生・転移」の両方を内在させていることが指摘される（346頁）。しかし、いちばんの問題は、ロシアの現実では、いま非公式型のような金融機関の資本が生産的工業企業へ向けられることが極めて難しいことにある（339頁）。それにもかかわらず、全体としては「企業レベルでは漸進的に市場指向性が強まっている」（356頁）と結論づけられるのは、どうしてなのだろうかという疑問が残る。4章では、市場環境の部分的な形成によって、企業の構造と行動が市場指向型に変化し、経営者と労働者の主体が形成されてくる問題が扱われる。ここでの分析のレベルを、いわば流通的レベルでの需要制約指向＝市場指向ということから、さらに進めてより基本的には生産的レベルでの利潤追求の市場指向へ、「所有」機能と「労働」機能に相対する「経営」機能の自立化・効率化へ、万能型の分業・協業関係の再編（その実証的追跡こそ、とりわけ著者に期待されるものであろう）へと、及ぼしていかなければならないであろう、という問題である。いずれも、大きくは、「市場的調整」と「国家的官僚的規制」、つまり「調整」の仕方如何というレベルだけでなく、生産と経営の構造の再編とも結びつけてより全体的に論じていく、という課題にかかわるものである。

最後に、著書を通読して、いわゆる「市場の失敗」にかんする問題意識がほとんど述べられないことが気になった。「市場の形成」を問題にしようとしているときに、どうして「市場の失敗」なのかと言われるかもしれない。しかし、この問題は、さきの下からの「民主化」にかかわる問題意識、そのもとでの公的な社会的な規制にかかわる問題でもあろう。また、それは、著者がどのような市場経済へ向かうのかということをもほとんど述べられないことともかわる問題であると思う。私もまた、いま、どこへ向かうべきかという理念的基準を先走りさせるのではなく、まずは体制転換の現状をありのままに実証的に追跡していくことがなによりも大事である、と考えるものである。著者が従来の方法論の反省にもとづいてかできるだけ実証に徹しようとする姿

勢を肯定的に理解したうえで、しかし現実の総体を構造的に深く見ていこうとするとき、文明史における「市場の失敗」の問題意識をあわせて据えていかないと、実証そのものが薄っぺらなものに流れはしないか、ということに危惧するのである。

しかし、ここで述べたことは、今後の私たちに共通の深められるべき研究課題であって、本書がそのためのもっとも緻密な実証的な手がかりを与えてくれ、不可欠の出発的前提を築き上げてくれた、という意義をいささかも低めるものでないことはいうまでもない。